

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月6日
【四半期会計期間】	第10期第1四半期(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
【会社名】	株式会社エス・エム・エス
【英訳名】	S M S C O . , L T D .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 諸藤 周平
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田須田町一丁目23番地 1
【電話番号】	03-5295-7341 (代表)
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 杉崎 政人
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田須田町一丁目23番地 1
【電話番号】	03-5295-7341 (代表)
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 杉崎 政人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第9期 第1四半期連結 累計期間	第10期 第1四半期連結 累計期間	第9期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高 (千円)	2,763,267	3,237,146	8,692,062
経常利益 (千円)	1,168,792	1,140,714	1,734,737
四半期(当期)純利益 (千円)	714,852	733,968	1,004,906
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	713,837	735,005	977,478
純資産額 (千円)	3,857,856	4,667,356	4,136,903
総資産額 (千円)	5,298,880	6,424,977	5,716,659
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	6,994.78	7,103.08	9,783.49
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	6,851.52	7,031.41	9,623.96
自己資本比率 (%)	72.7	72.6	72.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	973,063	1,274,649	956,068
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	37,210	127,490	1,358,343
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	98,167	195,840	83,957
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	2,287,906	2,171,132	964,896

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容に重要な変更はありません。

なお、当社は平成24年4月6日付で医療分野におけるエンドユーザ向けサービス展開を主な目的として、株式会社QLifeの発行済株式の34.37%を取得し、持分法適用関連会社といたしました。

また、当社は平成24年6月1日付でコールセンター業務等の内製化を主な目的として、株式会社エス・エム・エスサポートサービスを設立し、連結子会社といたしました。

この結果、当社の関係会社は子会社が1社、関連会社が1社増加いたしました。

なお、2社の詳細につきましては、「第2 事業の状況 2 経営上の重要な契約等」をご覧ください。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

(1) 株式会社QLifeの株式の取得

当社は、平成24年3月28日開催の臨時取締役会において、株式会社QLifeとの間で資本業務提携を行うことを決議し、平成24年4月6日付で同社の発行済株式の34.37%を取得し、持分法適用関連会社といたしました。

資本業務提携の目的

株式会社QLifeは日本最大級の病院検索サイト「QLife」を核として、「医療と生活者の距離を縮める」をコンセプトに、医療と生活者をつなぐ様々な「コミュニケーション」を提供している総合医療メディア（以下、株式会社QLifeのサービスを合わせて「QLife」といいます。）を展開しております。

当社は、QLifeが当社の課題である医療分野エンドユーザ向けサービス展開の中核になるとともに、人材紹介等当社が既に提供している様々なサービスとのシナジーを発揮できるものと考えております。

また株式会社QLifeにつきましては、当社が手がける医療、介護分野向けサービスとのシナジーや海外展開等、当社のリソースを活用しビジネスの展開ができるものと見込まれます。

以上により、提携関係を結ぶことが相互の事業のさらなる活性化につながると判断し、その関係をより強固なものとするため、資本業務提携をいたしました。

株式を取得した会社の概要

商号	株式会社QLife
所在地	東京都世田谷区太子堂2-16-5 さいとうビル4階
設立日	平成18年11月17日
代表者	代表取締役社長 山内 善行
事業内容	医療機関支援サービス、情報メディア運営、プロモーション・マーケティング支援サービス、コンテンツ供給サービス
資本金の額	144,710千円
取得株式数	1,880株（発行済株式総数の34.37%）
取得価額	146,640千円

株式の取得先

株式会社カレン、JABOC 2号投資事業有限責任組合等

(2) 子会社の設立

当社は、平成24年4月27日開催の臨時取締役会において、株式会社エス・エム・エスサポートサービスを設立することを決議し、平成24年6月1日付で同社を設立いたしました。

子会社設立の目的

当社が運営する一部サービスでは、コールセンター業務を外部委託しておりましたが、さらなるサービスの改善のためには、コールセンター業務等の内製化によりノウハウを蓄積していくことが必要であると認識しております。そのため当社は、コールセンター業務を行う子会社を設立することといたしました。

設立した子会社の概要

商号	株式会社エス・エム・エスサポートサービス
所在地	北海道札幌市中央区北四条西二丁目1番地18邦洋札幌N4・2ビル8階
設立日	平成24年6月1日
代表者	代表取締役 小川 太一郎
事業内容	当社サービスに関するコールセンター業務等
資本金の額	25,000千円
出資比率	株式会社エス・エム・エス100%

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、入手可能な情報に基づいて当社グループが判断したものです。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、復興需要等を背景として景気は回復に向かいつつあるものの、欧州諸国における財政、通貨不安による世界的な景気後退と円高の影響もあり、国内景気の下押しリスクが依然として存在しております。

一方、当社グループの事業領域である介護・医療・アクティブシニア（注1）・海外分野の市場は、今後も拡大が見込まれております。総務省の人口推計月報によりますと、わが国の高齢者人口（65歳以上）は、平成24年1月1日時点で約2,990万人に達し、人口構成比は23.4%と先進国の中でも有数の水準となっております。同時に、厚生労働省の統計（介護給付費実態調査結果の概況、医療費の動向）によりますと、介護給付費及び医療費も年々増加しております。さらに、同分野では市場拡大と共に増加する多様な情報を収集、整理、伝達する仕組みが不十分であるため、情報発信者にとっては伝えたい情報が十分に伝わらず、情報受信者にとっては得たい情報が十分に得られない等、情報発信者と情報受信者における情報の量及び質の非対称性が大きいことによる弊害が存在していると当社グループでは推測しております。このため、情報受信者からの適正な情報取得ニーズがますます高まっていき、それにより当社グループの提供するサービスに対するニーズも高まっていくと推測しております。

このような環境の中、当社グループでは「高齢社会に適した情報インフラ（注2）を構築することで価値を創造し社会に貢献し続ける」ことを企業理念に掲げ、介護・医療・海外の各分野において、コミュニティサービス等の日常事業、人材紹介サービス等の非日常事業（注3）を運営しております。

当第1四半期連結累計期間におきましては、既存事業の拡大や昨年9月に買収した事業の寄与により売上高は3,237,146千円（前年同期比17.1%増）となりました。一方で昨年買収した事業や新規事業への投資等が増加したため営業利益は1,037,784千円（同5.4%減）、経常利益は1,140,714千円（同2.4%減）、四半期純利益は733,968千円（同2.7%増）となりました。

（注）1. アクティブシニアとは、仕事や趣味に意欲的であり、社会への積極的な参加意欲と、旺盛な消費意欲をもつ高齢者と当社グループでは定義しております。

2. 情報インフラとは、情報発信者と情報受信者の間で情報の収集、整理、伝達を行う仕組みと当社グループでは定義しております。

3. 「日常事業」、「非日常事業」について

日常事業とは、従事者、事業者、エンドユーザが少なくとも月に1回程度の頻度で利用したいというニーズをもつ、すなわち日常的に利用したいというニーズをもつ事業と当社グループでは定義しております。具体的には、従事者/エンドユーザ向けコミュニティサービス、介護事業者向けビジネスポータルサービス等があります。

非日常事業とは、従事者、事業者、エンドユーザが数ヶ月もしくは数年に1回程度の頻度で利用したいというニーズをもつ、すなわち非日常的に利用したいというニーズをもつ事業と当社グループでは定義しております。具体的には、人材紹介サービス、求人/転職情報サービス、資格講座情報サービス等があります。

<介護分野>

介護分野の日常事業におきましては、介護事業者向けビジネスポータルサービス「カイボケビズ」の業績が、介護保険請求ソフトの会員事業所数が増加した結果、順調に推移いたしました。

介護分野の非日常事業におきましては、ケアマネジャー向け人材紹介サービス「ケア人材バンク」及び理学療法士/作業療法士/言語聴覚士向け人材紹介サービス「PT/OT人材バンク」の業績が順調に推移いたしました。また、介護/福祉職向け求人/転職情報サービス「カイゴジョブ」の業績も新商品の受注等により順調に推移いたしました。一方で資格講座情報サービス「シカトル」の業績は、掲載講座の数が回復せず伸び悩んでおります。

以上の結果、介護分野の当第1四半期連結累計期間の売上高は、461,333千円（前年同期比17.2%増）となりました。

< 医療分野 >

医療分野の日常事業におきましては、看護師/看護学生向けコミュニティサービス「ナース専科 コミュニティ」の会員数が順調に増加いたしました。また、看護師向け通販サービス「ピュアナース」を、昨年9月末に開始しており、前年同期比での売上増加要因となっております。

医療分野の非日常事業におきましては、看護師向け人材紹介サービス「ナース人材バンク」の業績が順調に推移しております。なお、コンサルタント1人当たりの成約者数は昨年とほぼ同等にて推移しております。

以上の結果、医療分野の当第1四半期連結累計期間の売上高は、2,755,778千円（前年同期比16.3%増）となりました。

< 海外分野 >

海外分野におきましては、大韓民国における看護師向けコミュニティサービス「NURSCAPE」を、昨年9月末に開始しており、前年同期比での売上増加要因となっております。

以上の結果、海外分野の当第1四半期連結累計期間の売上高は、20,034千円（前年同期比 - %）となりました。なお、海外分野の前年同期比較増減については、値が1,000%以上となったため記載を省略しております。

（注）当社グループの業績は、第1四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間に売上高が偏重する傾向があります。また、その中でも第1四半期により偏重する傾向があります。

人材紹介サービスにおきましては、当社グループで紹介した求職者（看護師等）が求人事業者に入社した日付を基準として売上高を計上しております。そのため、配置転換、入退社等、一般的に人事異動が起こりやすい4月に売上高が偏重する傾向があります。また、医療分野の看護師向け人材紹介サービスが当社グループ全体の売上高の多くの割合を占めていることから、4月が属する第1四半期連結会計期間に当社グループ全体の売上高が偏重する傾向があります。

求人/転職情報サービスにおきましては、広告の掲載や広告への応募があった日付を基準として売上高を計上しております。求人事業者は一般的に人事異動が起こりやすい4月に先駆けて広告活動を積極化するため、売上高が第4四半期連結会計期間に偏重する傾向があります。看護学生向け就職情報誌におきましては、就職情報誌が発行される第4四半期連結会計期間に売上高が偏重する傾向があります。

< 分野・事業別売上高 >

事業部門	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年6月30日)	
	売上高(千円)	前年同期比較増減(%)
介護分野	461,333	17.2
日常事業	75,079	84.5
非日常事業	386,254	9.5
医療分野	2,755,778	16.3
日常事業	213,583	719.9
非日常事業	2,542,194	8.5
海外分野	20,034	-
日常事業	14,752	-
非日常事業	5,282	-
合計	3,237,146	17.1

（注）1．売上高には消費税は含まれておりません。

2．前年同期比較増減において、増減が1,000%以上となった値は記載を省略しております。

なお、旧事業部門（平成22年3月期までの事業部門）での当第1四半期連結累計実績は下表のとおりです。

事業部門	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年6月30日)	
	売上高(千円)	前年同期比較増減(%)
介護分野	461,169	17.3
人材紹介事業	208,292	24.7
メディア事業	177,797	4.2
新規事業	75,079	84.5
医療分野	2,755,778	16.3
人材紹介事業	2,334,148	6.1
メディア事業	231,007	39.5
新規事業	190,623	-
アクティブシニア分野	164	35.5
新規事業	164	35.5
合計	3,217,112	16.4

- (注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。
 2. 前年同期比較増減において、増減が1,000%以上となった値は記載を省略しております。
 3. 旧事業部門の時点では海外事業はなかったため、上記の表には現事業部門の「海外分野」の売上高は含まれておりません。
 4. 旧事業部門の「アクティブシニア分野」の「新規事業」は「介護の家探し」です。現事業部門では「介護分野」の「非日常」に含まれております。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結累計期間末における総資産は、6,424,977千円（前連結会計年度末比12.4%増）となりました。これは、主に現預金が前連結会計年度及び当第1四半期連結累計期間に発生した売上の入金により増加したこと、投資有価証券が株式会社QLifeの株式取得及びエムスリーキャリア株式会社の持分法投資利益により増加したことによるものです。

負債は、1,757,621千円（前連結会計年度末比11.3%増）となりました。これは、主に賞与引当金が減少した一方、未払金、未払費用が増加したためです。

純資産は、4,667,356千円（前連結会計年度末比12.8%増）となりました。これは、主に配当により利益剰余金が減少したこと及び自己株式を取得した一方、四半期純利益の増加により利益剰余金が増加したためです。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、2,171,132千円（前連結会計年度末比125.0%増）となりました。

（営業活動におけるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,274,649千円の収入（前年同期は973,063千円の収入）となりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益が1,140,714千円となったこと、売上債権が315,212千円減少した一方、法人税等の支払額が423,654千円となったためです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、127,490千円の収入（前年同期は37,210千円の支出）となりました。これは、主に定期預金の払い戻しが300,000千円となった一方、関係会社株式取得による支出が株式会社QLifeの株式取得により146,640千円となったためです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、195,840千円の支出（前年同期は98,167千円の支出）となりました。これは、主に配当金の支払による支出が115,443千円となったこと、自己株式の取得による支出が81,446千円となったことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題についての重要な変更又は新たな発生はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、6,000千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 人員数

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数は業容の拡大に伴い、前連結会計年度末より50名増加し、553名となっております。

これは、主に看護師向け人材紹介サービスの営業人員が増加したこと及び株式会社エス・エム・エスサポートサービスを設立したことによるものです。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	360,000
計	360,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成24年8月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	103,656	103,656 (注)	東京証券取引所 (市場第一部)	当社は単元株制度は採 用していません。
計	103,656	103,656	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、平成24年8月1日から本四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	90	103,656	525	297,964	524	272,957

(注) 発行済株式総数、資本金等の増加は新株予約権の行使によるものであります。

また、平成24年7月1日から平成24年7月31日までの間に、新株予約権の行使による発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増減はありませんでした。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができません。よって、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数（株）		議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-		-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-		-	-
議決権制限株式（その他）	-		-	-
完全議決権株式（自己株式等）	-		-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式	103,566	103,566	-
単元未満株式	-		-	-
発行済株式総数	103,566		-	-
総株主の議決権	-		103,566	-

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所 有株式数 （株）	他人名義所 有株式数 （株）	所有株式数 の合計 （株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

（注）当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は、705株であります。

2 【役員の状況】

前連結会計年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,767,796	2,673,884
売掛金	1,314,692	999,480
商品及び製品	70,704	81,420
仕掛品	1,139	6,061
貯蔵品	21,590	22,194
前払費用	289,417	356,129
繰延税金資産	147,573	136,924
その他	155,576	87,579
貸倒引当金	32,902	26,309
流動資産合計	3,735,587	4,337,364
固定資産		
有形固定資産		
建物	81,513	82,776
減価償却累計額	34,535	36,972
建物(純額)	46,977	45,804
工具、器具及び備品	103,957	105,883
減価償却累計額	69,092	72,921
工具、器具及び備品(純額)	34,865	32,962
有形固定資産合計	81,843	78,766
無形固定資産		
のれん	1,171,085	1,091,384
ソフトウェア	185,676	152,265
その他	50	50
無形固定資産合計	1,356,812	1,243,699
投資その他の資産		
投資有価証券	195,964	400,203
出資金	12,040	12,040
繰延税金資産	100,561	109,117
敷金及び保証金	233,850	233,183
その他	-	10,602
投資その他の資産合計	542,416	765,147
固定資産合計	1,981,071	2,087,613
資産合計	5,716,659	6,424,977

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	47,883	38,948
未払金	524,910	632,423
未払費用	89,213	143,011
未払法人税等	424,235	407,443
未払消費税等	76,931	108,612
前受金	31,321	38,612
預り金	20,489	40,429
賞与引当金	141,846	78,101
返金引当金	105,344	134,569
その他	23,261	36,098
流動負債合計	1,485,436	1,658,252
固定負債		
退職給付引当金	78,239	82,888
その他	16,080	16,480
固定負債合計	94,319	99,368
負債合計	1,579,756	1,757,621
純資産の部		
株主資本		
資本金	297,439	297,964
資本剰余金	272,432	272,957
利益剰余金	3,593,272	4,202,961
自己株式	-	81,446
株主資本合計	4,163,145	4,692,437
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,208	1,413
為替換算調整勘定	28,319	25,080
その他の包括利益累計額合計	29,527	26,493
新株予約権	813	1,119
少数株主持分	2,471	294
純資産合計	4,136,903	4,667,356
負債純資産合計	5,716,659	6,424,977

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	1 2,763,267	1 3,237,146
売上原価	43,809	180,787
売上総利益	2,719,457	3,056,358
販売費及び一般管理費	2 1,622,954	2 2,018,574
営業利益	1,096,503	1,037,784
営業外収益		
持分法による投資利益	69,028	116,047
その他	3,781	1,204
営業外収益合計	72,809	117,251
営業外費用		
為替差損	521	13,898
その他	-	423
営業外費用合計	521	14,321
経常利益	1,168,792	1,140,714
税金等調整前四半期純利益	1,168,792	1,140,714
法人税、住民税及び事業税	449,286	409,341
法人税等調整額	5,709	2,218
法人税等合計	454,996	411,560
少数株主損益調整前四半期純利益	713,795	729,153
少数株主利益又は少数株主損失 ()	1,056	4,814
四半期純利益	714,852	733,968

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	713,795	729,153
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	62	205
為替換算調整勘定	104	6,056
その他の包括利益合計	41	5,851
四半期包括利益	713,837	735,005
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	714,882	737,001
少数株主に係る四半期包括利益	1,045	1,996

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,168,792	1,140,714
減価償却費	43,922	47,161
のれん償却額	62,356	79,701
持分法による投資損益(は益)	48,080	57,930
貸倒引当金の増減額(は減少)	10,420	6,592
賞与引当金の増減額(は減少)	62,913	63,745
返金引当金の増減額(は減少)	39,460	29,225
退職給付引当金の増減額(は減少)	4,229	4,649
売上債権の増減額(は増加)	228,330	315,212
未払消費税等の増減額(は減少)	28,512	31,681
前払費用の増減額(は増加)	75,557	66,712
前受金の増減額(は減少)	1,784	7,291
未払金の増減額(は減少)	30,689	107,956
敷金及び保証金の増減額(は増加)	733	1,357
その他	73,721	130,928
小計	1,367,156	1,698,182
利息及び配当金の受取額	12	122
法人税等の支払額	394,105	423,654
営業活動によるキャッシュ・フロー	973,063	1,274,649
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	300,000
有形固定資産の取得による支出	7,729	5,468
無形固定資産の取得による支出	29,481	6,673
関係会社株式の取得による支出	-	146,640
貸付けによる支出	-	14,500
その他	-	771
投資活動によるキャッシュ・フロー	37,210	127,490
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	3,850	1,050
自己株式の取得による支出	-	81,446
配当金の支払額	102,018	115,443
財務活動によるキャッシュ・フロー	98,167	195,840
現金及び現金同等物に係る換算差額	347	64
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	838,032	1,206,235
現金及び現金同等物の期首残高	1,449,873	964,896
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,287,906	2,171,132

【継続企業の前提に関する事項】

当第1四半期連結会計期間（自平成24年4月1日 至平成24年6月30日）

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

（1）連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、平成24年6月1日付で新たに設立した株式会社エス・エム・エスサポートサービスを連結の範囲に含めております。

（2）持分法適用の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月6日付で株式を取得した株式会社QLifeを新たに持分法適用の範囲に含めております。

【会計方針の変更等】

（減価償却方法の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これにより連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度(平成24年3月31日)及び当第1四半期連結会計期間(平成24年6月30日)
該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 売上高の季節変動

当社の人材紹介サービスにおきましては、当社グループで紹介した求職者(看護師等)が求人事業者に入社した日付を基準として売上高を計上しております。そのため、配置転換、入退社等、一般的に人事異動が起こりやすい4月に売上高が偏重する傾向があります。また、医療分野の看護師向け人材紹介サービスが当社グループ全体の売上高の多くの割合を占めていることから、4月が属する第1四半期連結会計期間に当社グループ全体の売上高が偏重する傾向があります。

2 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
給料手当	538,195千円	594,656千円
広告宣伝費	388,594	498,630
業務委託費	113,495	184,967
のれん償却費	62,356	79,701
減価償却費	43,922	47,161
法定福利費	85,218	88,039
地代家賃	70,069	82,904
賞与引当金繰入額	71,877	78,483
退職給付費用	5,166	5,642
貸倒引当金繰入額	6,034	6,346

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
現金及び預金勘定	2,287,906千円	2,673,884千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	502,752
現金及び現金同等物	2,287,906	2,171,132

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月17日 定時株主総会	普通株式	102,018	1,000	平成23年3月31日	平成23年6月20日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月15日 定時株主総会	普通株式	124,279	1,200	平成24年3月31日	平成24年6月18日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社及び連結子会社の事業は、高齢社会に適した情報インフラの構築を目的とする単一事業であります。従って、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	6,994円78銭	7,103円08銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	714,852	733,968
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	714,852	733,968
普通株式の期中平均株式数(株)	102,198.00	103,331.00
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	6,851円52銭	7,031円41銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	2,136.91	1,053.23
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月6日

株式会社エス・エム・エス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野 淳史

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石井 広幸

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エス・エム・エスの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エス・エム・エス及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。